

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
被保険者の健康関連コストのうち、医療費よりもプレゼンティーイズムのコストのほうが大きいといわれている。保険者・事業主は健康と生産性の両方をマネジした健康関連コスト全体を小さくする全体最適を目指した対策が必要となるため、労働生産性の向上に向けた情報を事業主と共有し、職場環境改善のための保健事業の必要性の理解を求める。

事業全体の目標
労働生産性を低下させる一因となる運動習慣、睡眠習慣、頭痛・月経疾患、喫煙習慣の改善に向けた費用補助等の対策含めて事業主との協働で、職場環境の改善のための保健事業を展開する。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	プレゼンティーイズム対策（コラボヘルス）
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康年齢通知（Web・紙媒体）
保健指導宣伝	広報誌の発行
保健指導宣伝	ホームページ
個別の事業	
特定健康診査事業	生活習慣病予防健診（35歳～74歳被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ポリファーマシー対策
保健指導宣伝	後発医薬品の使用促進
疾病予防	特定保健指導流入防止対策
疾病予防	がん検診補完検査1（胸部CT・腫瘍マーカー）
疾病予防	がん検診補完検査2（ピロリ菌検査・除菌）
疾病予防	婦人科検診1（子宮頸がん検診）
疾病予防	婦人科検診2（乳がん検診）
疾病予防	慢性腎臓病（CKD）重症化予防
疾病予防	禁煙外来費用補助
疾病予防	歯科対策
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助
体育奨励	Webウォーキングラリー

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

職場の環境整備

事業名	プレゼンティーズム対策（コラボヘルス）						
健康課題との関連	・（プレゼンティーズム）体質的な要因や作業環境及び職場環境に要因となりえる疾患など、必要に応じて事業主と情報を共有し、対策を講じる必要がある ・労働生産性を低下させる一因となる「喫煙習慣」「運動習慣」「睡眠習慣」等の改善、「頭痛、月経関連疾患」の情報を共有し、保健事業の必要性及び環境改善に努める						
分類							
事業分類	1．職場環境の整備-ア．事業主との会議体（定期的な意見交換の場など） 1．職場環境の整備-エ．その他の職場環境の整備	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規	実施主体	3．健保組合と事業主との共同事業
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20 ～ （上限なし）	対象者分類	被保険者
プロセス分類	キ．定量的な効果検証の実施 ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）	実施方法	事業所別の健康状態を図るレポートを作成し、共有することで全体の健康意識の底上げを図る				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく				
予算額	1,200千円	実施計画	レポートを作成し、事業所と課題を共有。課題の気づきの創出および解決に向けたフォローを行う				
事業目標							
事業所ごとの個別の健康課題を把握して解決に向けて、労働生産性・パフォーマンスの向上を図る							
アウトプット指標							
指標名	レポート作成回数						
令和5年度末の実績	-	目標値	1回				
備考	-						
アウトカム指標							
健康管理事業の検討・策定を協働実施するためなので設定しない。 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	未定						

加入者への意識づけ

事業名	健康年齢通知（Web・紙媒体）						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類							
事業分類	5．健康教育-ス．広報・情報提供（ 広報誌、事業周知など）	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20　～　74	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科 健診の受診状況） エ．ＩＣＴの活用	実施方法	Web・紙媒体による健康年齢の世代間比較、健診データ経年比較、生活習慣アドバイス等を情報提供				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制 の構築	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供業者と連携して進めていく				
予算額	1,362千円	実施計画	20歳以上の被保険者及び40歳以上の被扶養者（任継含む）で健診受診者に健康年齢の世代間比較、健診データ経年比較、生活習慣アドバイス等を情報提供				
事業目標							
生活習慣改善に向けた意識の醸成							
アウトプット指標							
指標名	情報提供実施回数						
令和5年度末の実績	1回	目標値	1回				
備考	-						
アウトカム指標							
情報提供のため。 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	未定						

事業名	広報誌の発行						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類							
事業分類	5．健康教育-ス．広報・情報提供（ 広報誌、事業周知など）	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20 ～ 74	対象者分類	被保険者
プロセス分類	ス．その他	実施方法	年2回（春・秋）				
ストラクチャー分類	シ．その他	実施体制	サービス提供者者と連携して進めていく				
予算額	1,589千円	実施計画	春号：健保組合の予算、保健事業 秋号：健保組合の決算、厚労省予算概算要求の内容				
事業目標							
健康維持、増進のための情報を掲載し、加入員の健康管理意識の醸成に努める							
アウトプット指標							
指標名	情報提供実施回数						
令和5年度末の実績	2回	目標値	2回				
備考	-						
アウトカム指標							
情報提供の実施 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	未定						

事業名	ホームページ						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類							
事業分類	5．健康教育-ス．広報・情報提供（ 広報誌、事業周知など）	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ （上限なし）	対象者分類	加入者全員
プロセス分類	ス．その他	実施方法	健保組合の保健事業及び各種手続、医療費通知等の閲覧等、健康維持・増進のための情報掲載				
ストラクチャー分類	シ．その他	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく				
予算額	264千円	実施計画	健康保険制度及びデータヘルス計画の周知				
事業目標							
健康維持、増進のための情報を掲載し、加入員の健康管理意識の醸成に努める							
アウトプット指標							
指標名	実施率						
令和5年度末の実績	100%	目標値	100%				
備考	-						
アウトカム指標							
情報提供の実施 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	未定						

個別の事業

事業名	生活習慣病予防健診（35歳～74歳被保険者）						
健康課題との関連	・総医療費に占める生活習慣関連医療費は全体の12%台を占めているが、糖尿病・高血圧症・高脂血症等については、生活習慣の改善による一次予防と適正な受診治療による重症化予防が重要となる。						
	・事業主健診でもあるため、未受診者0名を目指し受診率100%とする。						
	・被保険者の健診受診率は99%後半を維持。未受診者2020年1名、2021年3名、2022年2名となっているが、事業主健診でもあるため、未受診者0名を目指し受診率100%とする。 ・第四期特定健康診査等実施計画に沿って事業を展開する。						
分類							
事業分類	3．健康診査-イ．生活習慣病予防健診・人間ドック	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存	実施主体	3．健保組合と事業主との共同事業
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	35 ～ 74	対象者分類	被保険者
プロセス分類	ア．加入者等へのインセンティブを付与 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ＩＣＴの活用 オ．専門職による健診結果の説明 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ．定量的な効果検証の実施 ク．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 ケ．就業時間内も実施可（事業主と合意） コ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用	実施方法	事業主と連携し、受診機会の拡大を図る。生活習慣病予防を目的に設立母体である病院・健診機関において実施。				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ．保険者協議会との連携体制の構築 ク．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）	実施体制	健診管理システムを構築し、データによる管理を進める。 健保組合⇒進捗管理 病院・健診機関⇒健康保険組合から委託を受け、実施スケジュール策定し健診から保健指導まで実施する。				
予算額	18,940千円	実施計画	事業主と協力し、受診環境の整備および未受診者に対する受診勧奨を徹底する。 ・35歳39歳 258名 12月～1月実施 ・40歳～74歳 910名 6月～8月実施 ・付加健診40歳～70歳 247名 ・受診率100%				
事業目標							
健康状態未把握者を減少させることでリスク者の状況を把握し、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する。 ・35歳～39歳 258名/258名=100% ・40歳～74歳 908名/910名=99.78% 6月～8月実施							
アウトプット指標							
指標名	勧奨実施率						
令和5年度末の実績	100%	目標値	100%				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	受診率						
令和5年度末の実績	98.43%	目標値	99.78%				

備考	-
外部委託先	外部委託しない

事業名	特定健診（被扶養者）						
健康課題との関連	・被扶養者の健診受診率は2016年以降90%台を維持してきたが、2020年以降コロナの影響で79.66%まで低下したが、徐々に回復傾向であるが、更に受診率上昇に向けた対策の強化が必要 ・被扶養者では特に40代の健診受診率が低く、よりリスクの高まる世代における健康把握ができていない ・直近3年連続健診未受診者が存在し、リスク状況が未把握の状態が長く続いている						
分類							
事業分類	3．健康診査-ア．特定健康診査	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40　～　74	対象者分類	被扶養者
プロセス分類	ア．加入者等へのインセンティブを付与 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ＩＣＴの活用 オ．専門職による健診結果の説明 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ．定量的な効果検証の実施 ク．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス．その他	実施方法	健診未受診者のパターン分析を基にパターン毎のコンテンツによる健診勧奨通知を送付し、健診受診を促す。				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ．保険者協議会との連携体制の構築 ク．運営マニュアルの整備（業務フローの整理）	実施体制	条件別の該当者抽出や通知物の作成・発送はサービス提供事業者に委託し、業務負担の軽減を図る。				
予算額	4,937千円	実施計画	未受診者を抽出し、漏れなく通知を行う。 ・被扶養者：4月に「特定健康診査調査票」を勧奨状に同封。 対象者179名 ・任継：資格取得申出時に勧奨。 対象者12名 ・美淳新車には10月～被扶養者調査時に「特定健康診査調査票」を同封。				
事業目標							
健康状態未把握者を減少させることでリスク者の把握状況を強め、適切な改善介入に繋げるための基盤を構築する。							
アウトプット指標							
指標名	受診勧奨率						
令和5年度末の実績	100%	目標値	100%				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	受診率						
令和5年度末の実績	84.54%	目標値	84.82%				
備考	-						
外部委託先	外部委託しない						

事業名	特定保健指導						
健康課題との関連	・服薬者割合が増加傾向にあり、対象者割合は3年間で減少傾向。正常群の割合も他組合と比べて高く、継続的なフォローが必要 ・他組合と比べ各年代で服薬者割合が高いが薬剤に頼らない、正常群の割合を高める働きかけが必要 ・特定保健指導対象者の内、リバウンド対象者の割合が高い ・若年者において年々リスク特定保健指導該当者割合が増加しており、40歳未満の若年者向けの対策が必要						
分類							
事業分類	4．保健指導・受診勧奨-ア．特定保健指導	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40　～　（上限なし）	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	ア．加入者等へのインセンティブを付与 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ＩＣＴの活用 オ．専門職による健診結果の説明 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ．定量的な効果検証の実施 ク．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ．就業時間内も実施可（事業主と合意） シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス．その他	実施方法	・業務時間中の実施が可能となっているため、継続実施が可能となるよう事業主に働きかける ・ICT指導を活用し、実施機会を拡大する ・医療機関での健診当日の指導が定着しているため、継続実施が可能となるよう機関側に働きかける				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ．保険者協議会との連携体制の構築 ク．運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ．その他	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく				
予算額	1,892千円	実施計画	対象者に対し十分な実施機会を提供し、実施率の向上を目指す				
事業目標							
保健指導実施率の向上および対象者割合の減少							
アウトプット指標							
指標名	特定保健指導利用率						
令和5年度末の実績	95.88％	目標値	96.12％				
備考	健診日に初回指導を実施。						
アウトカム指標							
指標名	特定保健指導該当率						
令和5年度末の実績	8.21％	目標値	8.21％				
備考	-						
外部委託先	外部委託しない						

事業名	ポリファーマシー対策						
健康課題との関連	薬剤処方において有害事象の発生リスクが高まる6剤以上の併用が見られる加入者が多く存在する。 ・多剤服用割合 被保険者：10.2% 被扶養者：9.1%						
分類							
事業分類	2. 加入者への意識づけ 5. 健康教育-サ. 重複多剤対策・セルフメディケーション事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）	実施方法	一定期間のレセプトから6剤以上の併用者を抽出し、ポリファーマシー対策通知を送付。				
ストラクチャー分類	ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 力. 医療機関・健診機関との連携体制の構築	実施体制	株式会社JMDCと連携し実施。				
予算額	200千円	実施計画	2025年1月～4月までのレセプトから、同月内・同一医療機関・同一成分の処方が14日以上のを1剤として、6剤以上使用者にたいしてポリファーマシー対策通知を送付。被保険者：98名 被扶養者：36名(2023年1月～3月レセプト参考データ)				
事業目標							
2025年1月～4月までのレセプトから、同月内・同一医療機関・同一成分の処方が14日以上のを1剤として、6剤以上使用者にたいしてポリファーマシー対策通知を送付し、同通知とお薬手帳をもってかかりつけ医の医師・薬剤師に相談を促す。患者自身が、治療方法を理解・納得し、積極的に治療に参加することを目的に実施。							
アウトプット指標							
指標名	実施回数						
令和5年度末の実績	-	目標値	1回				
備考	-						
アウトカム指標							
前年度までの実績がないため、事業評価できない。 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	株式会社JMDC						

事業名	後発医薬品の使用促進						
健康課題との関連	目標値80%を維持するために後発医薬品の使用を習慣化させて継続使用に資する対策が必要。						
分類							
事業分類	7. 後発医薬品の使用促進-ア. 希望カード、シール等の配布 7. 後発医薬品の使用促進-イ. 差額通知の実施 7. 後発医薬品の使用促進-ウ. その他の後発医薬品の使用促進	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ 74	対象者分類	加入者全員
プロセス分類	ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ス. その他	実施方法	・ 差額通知を送付 ・ 希望シールの貼付				
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築	実施体制	健保組合と事業所の協働で実施				
予算額	47千円	実施計画	・ 新規取得者にシール貼付 ・ 差額1,000円以上世帯に差額通知、勸奨状、リーフレットを送付				
事業目標							
・ 新規取得者にシール貼付 ・ 差額1,000円以上世帯に差額通知、勸奨状、リーフレットを送付							
アウトプット指標							
指標名	実施回数						
令和5年度末の実績	1回	目標値	1回				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	使用割合						
令和5年度末の実績	80.83%	目標値	80%				
備考	-						
外部委託先	外部委託しない						

事業名	特定保健指導流入防止対策						
健康課題との関連	・毎年一定数存在する「流入」群における「悪化・新40歳・新加入」の中でも、事前の流入予測が可能な新40歳については対策を講じることが可能であり、具体的な事業へ繋げていく必要がある ・特定保健指導対象者の中には服薬中の者が含まれており（問診回答が不適切）、把握できない部分で保健指導と治療が混在しているケースが見受けられる ・若年者において年々リスク該当者割合が増加しており、40歳未満の若年者及び40歳以上非肥満層向けの対策が必要						
分類							
事業分類	4. 保健指導・受診勧奨-キ. 重症化予防	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40 ～ （上限なし）	対象者分類	被保険者
プロセス分類	ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内でも実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他	実施方法	直近の健診データから腹囲・体重にリスクを保有する者に対して、肥満（保健指導）への警鐘通知を行う。				
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. その他	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく				
予算額	227千円	実施計画	特定保健指導対象者予測モデルにて抽出されたハイリスク群に対し、生活指導情報提供を実施する				
事業目標							
特定保健指導対象者割合の減少							
アウトプット指標							
指標名	情報提供実施率						
令和5年度末の実績	-	目標値	100%				
備考	-						
アウトカム指標							
新規事業のため、特定保健指導該当率等での評価は行わない。次年度以降評価方法を検討。 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	登録されていないサービスを利用する						

事業名	がん検診補完検査1（胸部CT・腫瘍マーカー）						
健康課題との関連	・科学的根拠に基づくがん検診の受診は、がんの早期発見・早期治療につながるため、がんの死亡率を減少させるためには、がん検診の受診率向上が必要不可欠です。健康日本21（第二次）の最終評価においては、がん検診の受診率は増加傾向にあるものの肺がん検診を除き目標の50%に到達していなかった。当健保のがん検診受診率では子宮頸がんの受診率が19.56%、乳がん検診（40歳以上）の受診率が35.48%と低迷しており、職場環境の改善とあわせて引き続き未受診者対策を実施する必要がある。 ・その他のがんを除き、前立腺がん、その他女性生殖器がんの順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識認識し、適切な事業を展開する必要がある。大半は50代以降からがんの患者数が増加傾向にあるが、40歳未満においても一定数の患者が存在しており、これらの実態を踏まえ適切な受診補助対象年齢設定などに活用したい						
分類							
事業分類	3．健康診査-ク．その他の健康診査	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	40　～　74	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	ア．加入者等へのインセンティブを付与 ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ＩＣＴの活用 オ．専門職による健診結果の説明 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） サ．就業時間内でも実施可（事業主と合意） シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス．その他	実施方法	40歳以上の加入員に対して健診の検査項目に入れて実施				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 キ．保険者協議会との連携体制の構築 コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ．その他	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく				
予算額	7,276千円	実施計画	被保険者は、6月～8月の職員健診と同時に実施、被扶養者（任継含む）は4月～3月までの特定健診と同時に実施				
事業目標							
がんの早期発見および早期治療により、重症化および医療費の増加を抑制する							
アウトプット指標							
指標名	健診受診勧奨率						
令和5年度末の実績	100%	目標値	100%				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	健診受診率						
令和5年度末の実績	100%	目標値	100%				
備考	-						
外部委託先	外部委託しない						

事業名	がん検診補完検査2（ピロリ菌検査・除菌）						
健康課題との関連	・科学的根拠に基づくがん検診の受診は、がんの早期発見・早期治療につながるため、がんの死亡率を減少させるためには、がん検診の受診率向上が必要不可欠です。健康日本21（第二次）の最終評価においては、がん検診の受診率は増加傾向にあるものの肺がん検診を除き目標の50%に到達していなかった。当健保のがん検診受診率では子宮頸がんの受診率が19.56%、乳がん検診（40歳以上）の受診率が35.48%と低迷しており、職場環境の改善とあわせて引き続き未受診者対策を実施する必要がある。 ・その他のがんを除き、前立腺がん、その他女性生殖器がんの順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識認識し、適切な事業を展開する必要がある。大半は50代以降からがんの患者数が増加傾向にあるが、40歳未満においても一定数の患者が存在しており、これらの実態を踏まえ適切な受診補助対象年齢設定などに活用したい						
分類							
事業分類	3．健康診査-ク．その他の健康診査	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	35　～　74	対象者分類	被保険者
プロセス分類	ア．加入者等へのインセンティブを付与 ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ＩＣＴの活用 オ．専門職による健診結果の説明 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） サ．就業時間内でも実施可（事業主と合意） シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス．その他	実施方法	40歳以上の加入員に対して健診の検査項目に入れて実施				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 キ．保険者協議会との連携体制の構築 コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ．その他	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく				
予算額	454千円	実施計画	40歳以上の被保険者は、6月～8月の職員健診と同時に実施、35歳～39歳の被保険者は12月～1月までの職員健診と同時に実施				
事業目標							
がんの早期発見および早期治療により、重症化および医療費の増加を抑制する							
アウトプット指標							
指標名	健診受診勧奨率						
令和5年度末の実績	100％	目標値	100％				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	健診受診率						
令和5年度末の実績	100％	目標値	100％				
備考	-						
外部委託先	外部委託しない						

事業名	婦人科検診1（子宮頸がん検診）						
健康課題との関連	・科学的根拠に基づくがん検診の受診は、がんの早期発見・早期治療につながるため、がんの死亡率を減少させるためには、がん検診の受診率向上が必要不可欠です。健康日本21（第二次）の最終評価においては、がん検診の受診率は増加傾向にあるものの肺がん検診を除き目標の50%に到達していなかった。当健保のがん検診受診率では子宮頸がんの受診率が19.56%、乳がん検診（40歳以上）の受診率が35.48%と低迷しており、職場環境の改善とあわせて引き続き未受診者対策を実施する必要がある。 ・その他のがんを除き、前立腺がん、その他女性生殖器がんの順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識認識し、適切な事業を展開する必要がある。大半は50代以降からがんの患者数が増加傾向にあるが、40歳未満においても一定数の患者が存在しており、これらの実態を踏まえ適切な受診補助対象年齢設定などに活用したい						
分類							
事業分類	3．健康診査-エ. 性差に応じた検診（乳がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診など）	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	女性	年齢	20 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他	実施方法	20歳以上の被保険者及び40歳以上の被扶養者等に対して健診と同時に実施				
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. その他	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく				
予算額	3,125千円	実施計画	40歳以上の被保険者は、6月～8月の職員健診と同時に実施、20歳～39歳の被保険者は12月～1月までの職員健診と同時に実施、40歳以上被扶養者は年度内				
事業目標							
がんの早期発見および早期治療により、重症化および医療費の増加を抑制する							
アウトプット指標							
指標名	健診受診勧奨率						
令和5年度末の実績	100%	目標値	100%				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	健診受診率						
令和5年度末の実績	20%	目標値	20%				
備考	-						
外部委託先	外部委託しない						

事業名	婦人科検診2（乳がん検診）						
健康課題との関連	・科学的根拠に基づくがん検診の受診は、がんの早期発見・早期治療につながるため、がんの死亡率を減少させるためには、がん検診の受診率向上が必要不可欠です。健康日本21（第二次）の最終評価においては、がん検診の受診率は増加傾向にあるものの肺がん検診を除き目標の50%に到達していなかった。当健保のがん検診受診率では子宮頸がんの受診率が19.56%、乳がん検診（40歳以上）の受診率が35.48%と低迷しており、職場環境の改善とあわせて引き続き未受診者対策を実施する必要がある。 ・その他のがんを除き、前立腺がん、その他女性生殖器がんの順で多い。これらの結果からも早期発見、早期治療による対策の重要性を今一度認識認識し、適切な事業を展開する必要がある。大半は50代以降からがんの患者数が増加傾向にあるが、40歳未満においても一定数の患者が存在しており、これらの実態を踏まえ適切な受診補助対象年齢設定などに活用したい						
分類							
事業分類	3．健康診査-エ. 性差に応じた検診（乳がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診など）	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	女性	年齢	20 ～ 74	対象者分類	基準該当者
プロセス分類	ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） サ. 就業時間内でも実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他	実施方法	20歳以上の被保険者及び40歳以上の被扶養者等に対して健診と同時に実施				
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. その他	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく				
予算額	4,876千円	実施計画	40歳以上の被保険者は、6月～8月の職員健診と同時に実施、20歳～39歳の被保険者は12月～1月までの職員健診と同時に実施、40歳以上被扶養者は年度内				
事業目標							
がんの早期発見および早期治療により、重症化および医療費の増加を抑制する							
アウトプット指標							
指標名	健診受診勧奨率						
令和5年度末の実績	100%	目標値	100%				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	健診受診率						
令和5年度末の実績	50%	目標値	50%				
備考	-						
外部委託先	外部委託しない						

事業名	慢性腎臓病（CKD）重症化予防						
健康課題との関連	CKDステージマップ上、リスク保有者で腎症の治療実績のない加入者が一定数存在するため、CKD重症度分類「G3a蛋白尿±」「G3b蛋白尿－」「蛋白尿＋以上」を対象に受診を促す必要がある。又、腎症病期の該当者への人工透析導入防止対策を強化する必要がある。						
分類							
事業分類	4．保健指導・受診勧奨-カ．個別受診勧奨（要医療者や要精密検査者など） 4．保健指導・受診勧奨-キ．重症化予防	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規	実施主体	3．健保組合と事業主との共同事業
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20 ～ 74	対象者分類	被保険者
プロセス分類	イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） オ．専門職による健診結果の説明 キ．定量的な効果検証の実施 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）	実施方法	健診データ及びレセプトよりリスク保有者かつ未治療者を抽出し、該当者に早期受診を促す受診勧奨通知を送付する。				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）	実施体制	事業所及び委託事業者と連携して進めていく。				
予算額	153千円	実施計画	リスク保有者かつ未治療者に対して早期受診を促す。				
事業目標							
早期受診を行うことで重症化を防ぎ、将来的な重大イベント発生を抑制する。							
アウトプット指標							
指標名	送付率						
令和5年度末の実績	-	目標値	100%				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	受診率						
令和5年度末の実績	-	目標値	10%				
備考	-						
外部委託先	株式会社JMDC						

事業名	禁煙外来費用補助						
健康課題との関連	・（プレゼンティーズム）体質的な要因や作業環境及び職場環境に要因となりえる疾患など、必要に応じて事業主と情報を共有し、対策を講じる必要がある ・労働生産性を低下させる一因となる「喫煙習慣」「運動習慣」「睡眠習慣」等の改善、「頭痛、月経関連疾患」の情報を共有し、保健事業の必要性及び環境改善に努める						
分類							
事業分類	5. 健康教育-ク. 喫煙対策事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C Tの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意）	実施方法	喫煙の有害性に関する情報提供及び医療費補助を実施				
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく				
予算額	1,766千円	実施計画	喫煙の有害性に関する情報提供及び医療費補助を実施				
事業目標							
喫煙者の減少による健康増進。喫煙率は10.86%台で他の保険者27%台を大きく下回るが、251名の喫煙者が存在する。プレゼンティーズムにも影響するため、十分な対策が必要							
アウトプット指標							
指標名	情報提供実施率						
令和5年度末の実績	-	目標値	100%				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	喫煙率						
令和5年度末の実績	-	目標値	10%				
備考	-						
外部委託先	外部委託しない						

事業名	歯科対策						
健康課題との関連	・加入者全体の内約半数が一年間一度も歯科受診なし。その内3年連続未受診者は半分以上と非常に多く、これら該当者への歯科受診勧奨が必要 ・歯科受診について、年齢別では20代が最も受診率が低く、また被保険者は被扶養者と比べ受診率が低い ・う蝕又は歯周病にて治療中の者の内、一定数が重度疾患にて受診。重症化を防ぐための定期（早期）受診を促す必要がある ・全ての年代ごとに、う蝕又は歯周病の重度疾患者が存在している。加入者全体に向けて定期（早期）受診を促す必要がある						
分類							
事業分類	4．保健指導・受診勧奨-オ．歯科受診勧奨	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規	実施主体	1．健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	ア．加入者等へのインセンティブを付与 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ＩＣＴの活用 オ．専門職による健診結果の説明 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） サ．就業時間内も実施可（事業主と合意）	実施方法	経年での歯科未受診者（かつ生活習慣病リスクありの者）に対して歯科予防の情報提供を行う				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく				
予算額	498千円	実施計画	経年での歯科未受診者（かつ生活習慣病リスクありの者）に対して歯科予防の情報提供を行う				
事業目標							
定期的な歯科受診を促すことで将来的な重度症状の発症を予防する							
アウトプット指標							
指標名	受診勧奨実施率						
令和5年度末の実績	-	目標値	100%				
備考	-						
アウトカム指標							
指標名	情報提供通知後の受診率						
令和5年度末の実績	-	目標値	10%				
備考	-						
外部委託先	株式会社JMDC						

事業名	インフルエンザ予防接種費用補助						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
分類							
事業分類	8. その他の事業-ア. 予防接種	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	実施主体	1. 健保組合
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	20 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C T の活用 シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用	実施方法	償還払いの補助申請				
ストラクチャー分類	ア. 事業主との連携体制の構築 シ. その他	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく				
予算額	3,697千円	実施計画	インフルエンザ予防接種申請をWEB化することで利便性を向上させ、申請者の増加を図る				
事業目標							
予防接種を受けることによりインフルエンザの感染と重症化の予防を図る							
アウトプット指標							
指標名	事業実施回数						
令和5年度末の実績	1回	目標値	1回				
備考	-						
アウトカム指標							
医療機関を設立母体としているため、患者との相互感染予防を目的として実施するものであるから、事業評価は行わない。 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	外部委託しない						

事業名	Webウォーキングラリー						
健康課題との関連	・（プレゼンティーイズム）体質的な要因や作業環境及び職場環境に要因となりえる疾患など、必要に応じて事業主と情報を共有し、対策を講じる必要がある ・労働生産性を低下させる一因となる「喫煙習慣」「運動習慣」「睡眠習慣」等の改善、「頭痛、月経関連疾患」の情報を共有し、保健事業の必要性及び環境改善に努める						
分類							
事業分類	5．健康教育-ウ．運動習慣改善のための事業	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	新規	実施主体	3．健保組合と事業主との共同事業
事業の内容							
対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18 ～ 74	対象者分類	被保険者,被扶養者
プロセス分類	ア．加入者等へのインセンティブを付与 ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） ス．その他	実施方法	健康増進を目的に支援制度を整備				
ストラクチャー分類	ア．事業主との連携体制の構築 シ．その他	実施体制	事業主・医療機関・サービス提供者と連携して進めていく				
予算額	210千円	実施計画	春期・秋期の年間2回実施し、個人・団体の表彰を行う				
事業目標							
1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している割合が19.3%（全国平均24%）と低いため、日常的に健康づくりに取り組めるよう職場環境の改善に努める							
アウトプット指標							
指標名	事業実施回数						
令和5年度末の実績	-	目標値	2回				
備考	-						
アウトカム指標							
運動習慣の醸成を目的に実施するため。 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	外部委託しない						